

令和5年度（2023年度）朝霞市一般会計補正予算（第5号）

事業概要

〈物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業〉

(給付金・定額減税一体支援枠分)

(機構順)

取組名	所管課	頁
住民税均等割のみ課税世帯給付金	電力・ガス・食料品等 価格高騰重点交付金 プロジェクト・チーム	1
住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯こども加算分 給付金	同上	1

〈新規拡充事業〉

(機構順)

取組名	所管課	頁
戸籍証明書の広域交付化対応	総合窓口課	2

補正概要(1月補正予算)

担当課 電力・ガス・食料品等価格高騰重点交付金プロジェクト・チーム

取組名	款	項	目	事務事業名	事業費総額(千円)	
住民税均等割のみ課税世帯給付金	02	01	01	住民税均等割のみ課税世帯支援給付金支給事業	158,875	
実施理由		事業概要(取組内容の説明や積算内訳等)				
<p>国の閣議決定を受け、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、住民税均等割のみ課税世帯に対して給付を行う。</p>		<p>【取組内容の説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の対応として、定額減税の恩恵を十分に受けられない世帯に対し同水準の支援を行う。 ・住民税均等割のみ課税世帯(令和5年12月1日時点で住民登録がある令和5年度市町村民税が均等割のみ課税世帯)に対し、1世帯あたり10万円を給付する。 (対象世帯) 1,550世帯 <p>【事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①需用費：用紙類・文具類等・・・・・・・・・・30千円 ②役務費：郵便料・口座振替等手数料・・・・・・・・474千円 ③委託料：事務補助・電算システム改造委託料等・2,788千円 ④使用料及び賃借料：電算機借上料等・・・・・・・・583千円 ⑤負担金、補助及び交付金：補助金・・・・・・・・155,000千円 <p style="text-align: right;">計 158,875千円</p>				
国県等の財政措置						
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国)						
特記(県内の実施状況等)		<p><交付見込額> 事務費 2,500円/世帯 給付金 100,000円/世帯</p>				
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額	節	細節名称	予算額
	16	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	158,875		上記参照	

(単位:千円)

補正概要(1月補正予算)

担当課 電力・ガス・食料品等価格高騰重点交付金プロジェクト・チーム

取組名	款	項	目	事務事業名	事業費総額(千円)	
住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯こども加算給付金	02	01	01	子育て世帯(住民税非課税世帯等)支援給付金支給事業	61,625	
実施理由		事業概要(取組内容の説明や積算内訳等)				
<p>国の閣議決定を受け、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対して、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を支給する。</p>		<p>【取組内容の説明】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「デフレ完全脱却のための総合経済対策」の対応として、定額減税の恩恵を十分に受けられない世帯に対し同水準の支援を行う。 ・住民税非課税世帯(令和5年12月1日時点で住民登録がある令和5年度市町村民税が非課税の世帯)及び住民税均等割のみ課税世帯(令和5年12月1日時点で住民登録がある令和5年度市町村民税が均等割のみ課税世帯)への給付の加算として、当該世帯において扶養されている18歳以下の児童1人当たり5万円を支給する。 (対象世帯) 650世帯 (対象人数) 1,200人 <p>【事業費】</p> <ul style="list-style-type: none"> ①役務費：郵便料・口座振替等手数料・・・・・・・・185千円 ②委託料：事務補助業務委託料等・・・・・・・・1,286千円 ③使用料及び賃借料：電算機借上料・・・・・・・・154千円 ④負担金、補助及び交付金：補助金・・・・・・・・60,000千円 <p style="text-align: right;">計 61,625千円</p>				
国県等の財政措置						
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(国)						
特記(県内の実施状況等)		<p><交付見込額> 事務費 2,500円/世帯 給付金 50,000円/人</p>				
予算額	歳入			歳出		
	款	科目名称	予算額	節	細節名称	予算額
	16	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	61,625		上記参照	

(単位:千円)

補正概要(1月補正予算)

担当課 総合窓口課

取組名	款	項	目	事務事業名	事業費総額(千円)								
戸籍証明書の広域交付化対応	02	04	01	戸籍管理事業	1,338								
実施理由		事業概要(取組内容の説明や積算内訳等)											
令和5年度末に開始される戸籍事務の広域化に伴い、朝霞台出張所及び朝霞駅前出張所に戸籍端末各1台合計2台を増設する。		<p>【取組内容の説明】</p> <p>戸籍の届出の入力処理は、数分で完了するものではなく、内容が複雑なものによっては30分や1時間など長時間かかる場合もある。広域化が開始されると他市町村に係わる入力処理も行うため、リアルタイムで処理が必要となる。来所者が多い両出張所については、現在戸籍端末は1台のみの配置であり、証明書発行用と届出入力用の2台体制とする。</p> <p>【事業費】</p> <table border="0"> <tr> <td>委託料</td> <td>6,600円(システム保守点検)</td> </tr> <tr> <td>使用料及び賃借料</td> <td>44,000円(システム使用料)</td> </tr> <tr> <td>備品購入費</td> <td>1,287,000円(端末購入費用)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,337,600円</td> </tr> </table>				委託料	6,600円(システム保守点検)	使用料及び賃借料	44,000円(システム使用料)	備品購入費	1,287,000円(端末購入費用)	合計	1,337,600円
委託料	6,600円(システム保守点検)												
使用料及び賃借料	44,000円(システム使用料)												
備品購入費	1,287,000円(端末購入費用)												
合計	1,337,600円												
国県等の財政措置													
なし													
特記(県内の実施状況等)													
予算額	歳入			歳出									
	款	科目名称	予算額	節	細節名称	予算額							
				12	電算機保守点検委託料	7							
				13	電算機借上料	44							
			17	電算機購入費	1,287								

(単位:千円)